

中国リスクへの対応としての事業縮小及び持分譲渡 ～事例及び具体的アプローチ～

現状日系企業が事業縮小・撤退を余儀なくされる背景には3つの要因があります。第1は「人件費の上昇」、第2は「市場競争、価格競争の激化」、第3は「労働者の権利意識の高揚」です。とりわけ労働者の就業権利保護等を定めた「労働契約法」の施行以来、中国事業の利益獲得自体が大きく停滞ないしは毀損せざるを得ない状況となってきました。

これら3つの顕在リスクは、大企業のみならず、中小企業及びオーナー企業にとっても、日々辛辣に直面する問題であり、巨大市場たる中国自身のリスクへと変化してきております。

この度のセミナーでは、日上正之氏(税理士)をお招きし、進出している日系企業が日々直面している事業再編の観点から、事業縮小及び持分譲渡等を取り上げ、どう対応すべきか具体的に解説していただきます。

つきましては、万障お繰り合わせのうえご参加いただきますようご案内申し上げます。

記

日 時：2016年4月22日(金) 13:30～16:30 ※13:00受付開始

会 場：名古屋商工会議所ビル 3階 第1会議室

名古屋市中区栄2丁目10-19(地下鉄東山線・鶴舞線 伏見駅5番出口より徒歩5分)

講 師：日上 正之 氏

株式会社アウトバウンド・マネジメント 代表取締役

略歴：青山監査法人からPwC香港事務所を経て1993年設立後間もない上海事務所初代表として現在の日系企業部の礎を構築する。監査、税務申告、M&A、コンサルティング等に従事。帰国後、新日本EY、KPMG税理士法人を経て、中国法務・税務のスペシャリストとしてキャストコンサルティング株式会社の代表取締役・社長を経て、2008年から現職。執筆、講演多数。



講演内容(予定)：

1. 再編の総論
2. 事業縮小の実務(手の付け方、労働者との交渉、契約解除まで、訴訟)
3. 持分譲渡の実務(手の付け方、譲渡価格の交渉、諸手続き、売却後の留意点)
4. 清算の実務(手の付け方、諸手続き、重要な対応上の論点)

参加費：(一社)東海日中貿易センター 会員企業 無料

非会員企業 お一人10,000円

※参加費は当日会場受付にて申し受けます。

定 員：60名 ※定員になり次第締め切らせていただきます。

お申込：[こちら](#)をクリックのうえ、申込専用画面の必要事項を入力し、お申込下さい。

(お知らせ)

当センターが主催または開催協力するセミナーにお申し込みをいただいた方には、今後当センターより同様のセミナーなど当センターの事業のご案内をさせていただく場合があります。ご案内を希望されない場合は下記までご連絡下さい。

お問合せ：(一社) 東海日中貿易センター 業務グループ TEL：(052) 219-4820